

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
1	総合相談窓口設置事業	商工観光課	国や県における様々な支援情報や感染症に関連して生じる様々な問題、今後のV字回復に向けた設備投資や新規の取り組みなどを総合的に相談できる体制を整備するため、中小企業診断士や税理士など専門家を配置した個別相談窓口を東松山市商工会に開設する。	R3.4.1	R4.3.28	4,911,931	4,911,931	○東松山市商工会補助金 4,911,931円 【相談実績】 ・相談者数：459者 (多い順に①飲食店：159者、②サービス業(旅行業・娯楽業以外)：141者、③小売業：49者) ・相談内容：473件 (多い順に①感染防止協力金：108件、②一時支援金：86件、③資金繰り融資：70件)	コロナ禍で苦しみ市内事業者が、専門家へ相談できる環境を整備することができた。	
2	市内中小企業実態調査事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大が市内事業者に及ぼす影響を調査するため、市内事業者へのアンケート調査を実施する。	R3.7.2	R4.3.18	776,974	776,974	○アンケート委託料 776,974円 【アンケート調査結果】 ※調査基準日：令和3年12月1日 アンケート回答者数：409者 (主な回答) ・企業活動への影響について(現在の状況) 大きなマイナスの影響が出ている(35.0%) 小さなマイナスの影響が出ている(38.1%) 影響はない(20.8%) 小さなプラスの影響が出ている(2.0%) 大きなプラスの影響が出ている(0.5%)	市内事業者が受けている新型コロナウイルス感染症の影響を把握することができた。	
3	地域商品券発行事業	商工観光課	コロナ禍における市民生活支援と地域経済の活性化を目的にプレミアム付商品券事業を実施する。	R3.6.25	R4.3.31	151,098,476	151,098,476	○東松山市商工会補助金 151,098,476円 ・発行額 5億2千万円(うちプレミアム分1億2千万円) ・プレミアム率 30% ・発行冊数 40,000冊 ・商品券使用可能期間 令和3年10月9日～令和4年1月31日 ・利用可能店舗 494店舗 ・換金 99.53% 517,572,500円(未換金2,427,500円)	市内における消費活動が促され、地域経済の活性化につながった。	
4	公共施設安全・安心確保事業	管財課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため公共施設において、トイレ等の手洗い場の水栓を非接触型自動水栓に更新する。このことにより水栓への接触機会を低減することで、感染を防止する。	R3.8.10	R4.3.10	30,554,700	30,554,700	○工事費 30,554,700円 【改修等実績】 ・公共施設37施設 ・改修水栓数302ヵ所	公共施設において、トイレ等の手洗水栓を非接触型自動水栓に更新したことにより、手洗水栓への接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症への感染予防を図ることができた。	
5	学校運営支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス対策として、学校支援員を配置し感染症対策等を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための出席停止措置等により、学習の定着度が不十分な児童に対し、学習指導員を配置し、きめ細やかな指導を行う。	R3.4.8	R4.3.25	19,574,946	19,574,946	○学校支援員及び学習指導員人件費 19,574,946円 【内訳】 ・報酬：17,603,634円 ・期末手当：1,176,015円 ・費用弁償：671,830円 ・保険料事業主負担分：123,467円 【配置実績】 ・学校支援員：16人(小学校11校、中学校5校) ・学習指導員：14人(小学校11校)	・市内小中学校に学校支援員を配置し、学校施設内の感染症対策の強化を図ることができた。 ・市内小学校に学習指導員を配置し、学習の定着度が不十分な児童に対し、きめ細やかな指導を行うことができた。	
6	障害福祉サービス事業所支援事業	障害者福祉課	新型コロナウイルス感染拡大の中においても感染症対策を講じつつ、事業の継続に努めている障害福祉サービス及び生活サポート事業所における感染症対策の強化推進と事業継続のための負担軽減を図るため支援金を交付する。	R3.6.25	R3.10.20	12,316,986	12,316,986	○障害福祉サービス事業所等特別支援金及び事務費 12,316,986円 【内訳】 ・訪問系事業所 50,000円×38事業所=1,900,000円 ・通所・入所系事業所 100,000円×96事業所=9,600,000円 ・生活サポート事業所 100,000円×8事業所=800,000円 ・郵便料 16,986円	市内障害福祉サービス事業所及び生活サポート事業所における感染症対策の強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。	
7	介護サービス事業所支援事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染拡大の中においても感染症対策を講じつつ、事業の継続に努めている介護サービス事業所における感染症対策の強化推進と事業継続のための負担軽減を図るため支援金を交付する。	R3.6.25	R4.1.20	9,177,118	9,177,118	○介護サービス事業所特別支援金及び事務費 9,177,118円 【内訳】 ・訪問系事業所(居宅・包括含む) 50,000円×63事業所=3,150,000円 ・通所・入所系事業所 100,000円×60事業所=6,000,000円 ・郵便料 27,118円	介護サービス事業所における感染症対策強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。	
8	保育施設等支援事業	保育課	新型コロナウイルス感染拡大の中においても感染症対策を講じつつ、事業の継続に努めている保育施設等における感染症対策の強化推進と事業継続のための負担軽減を図るため支援金を交付する。	R3.6.30	R4.1.20	4,952,670	4,952,670	○保育施設等特別支援金及び事務費 4,952,670円 【内訳】 ・保育所 150,000円×16施設=2,400,000円 ・小規模保育事業所 50,000円×8施設=400,000円 ・認可外保育施設 50,000円×7施設=350,000円 ・幼稚園及び認定こども園 100,000円×8施設=800,000円 ・放課後児童クラブ 50,000円×20施設=1,000,000円 ・郵便料 2,670円	保育施設等における感染症対策強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
9	医療機関等支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染拡大においても感染症対策を講じつつ、事業の継続に努めている医療機関等における感染症対策の強化推進と事業継続のための負担軽減を図るため支援金を交付する。	R3.6.25	R3.12.20	21,393,307	21,393,307	○医療機関等特別支援金及び事務費 21,393,307円 【内訳】 ・病院（100床以上） 750,000円×4施設=3,000,000円 ・病院（100床未満） 500,000円×2施設=1,000,000円 ・一般診療所 150,000円×61施設=9,150,000円 ・歯科診療所 100,000円×53施設=5,300,000円 ・薬局 50,000円×58施設=2,900,000円 ・郵便料 43,307円	医療機関等における感染症対策強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。	
10	民生委員・児童委員協議会連合会補助事業	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、民生委員・児童委員がこれまで対面より行ってきた見守り活動を電話等に変更し実施している。この見守り活動に対し、通信料（電話代、郵便代）として、ひと月当たり1,000円の活動費を追加支給し活動を支援する。	R3.7.6	R4.3.31	1,874,000	1,874,000	○民生委員児童委員協議会連合会補助金 1,874,000円 【内訳】 ・1,000円×12か月×155人=1,860,000円 ・1,000円×9か月×1人=9,000円 ・1,000円×5か月×1人=5,000円 【見守り等実績】 ・12,681件	民生委員・児童委員による見守り活動の一環として、訪問に代えて電話による聞き取り等が行われ、地域福祉の増進を図ることができた。	
11	二酸化炭素測定器配布事業	商工観光課	不特定多数が利用する市内の飲食店等に対して、二酸化炭素濃度測定器及び設置済シールを配布し、継続的な測定・表示を行うことで、店内の状況が可視化され、換気を促進することで感染防止につなげる。また、測定器の適切な使用方法を周知するため専門家による講演会を開催する。  対象者 ・市内で飲食店等（カラオケ、バー等を含む）を営んでいる方。 ・彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）認証店であること。	R3.11.22	R4.2.21	2,021,337	2,021,337	○二酸化炭素濃度測定器購入費等 2,021,337円 【内訳】 ・二酸化炭素濃度測定器 1,815,000円（配布数 110台） ・その他事務経費 206,337円 【講演会内容】 タイトル：「飲食店の空気感染を防ぐ！クラスターの発生事例から予防策まで」 日時：令和3年12月20日(月)14:00～15:30 場所：総会館4階多目的ホール 対象者：二酸化炭素濃度測定器配布対象者と同じ 講師：国立大学法人電気通信大学 特任准教授 石垣 陽 参加者：10名	二酸化炭素濃度測定器を利用した換気の促進により、市内飲食店の感染防止につながった。	
12	事業継続応援金交付事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているもの、国や県等の協力金や支援金の対象とならない事業者の事業継続を応援するため、商工会を通じて、対象事業者に対して、1事業者あたり10万円の応援金を給付する。	R3.10.26	R4.3.31	45,074,419	45,074,419	○東松山市商工会補助金 45,074,419円 【交付実績】 ・事業継続応援金交付件数 267件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているにも関わらず公的支援の対象外となっていた事業者を支援することができた。	
13	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げるため、各保育施設での感染症対策に係る経費を補助する。 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業【特例措置分(2)】)  補助対象経費 ・職員が感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費 ・マスクや消毒液等の感染防止用品の購入等に 必要な経費	R3.11.24	R4.3.30	6,516,678	2,172,678	保育環境改善等事業補助金等 6,516,678円 【内訳】 ・保育環境改善等事業補助金 6,486,000円 (放課後児童クラブ20か所、地域子育て支援拠点事業所4か所、一時預かり事業所5か所) ・ファミリー・サポート・センター感染対策消耗品費 30,678円 (1か所) (令和3年度子ども・子育て支援交付金「特例措置分(2)」：国庫補助基本額6,516,678円のうち、国・県負担分(1/3)各2,172,000円を除いた市負担分2,172,678円を充当)	交付を希望した保育施設に対して、感染症対策に必要な経費について補助を行うことにより、感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底しながら保育等サービスを継続的に提供することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標値：100% 実績値：100%

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
14	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業及び臨時休業からの再開等を支援するため、教育活動を継続するための感染症対策、教職員の研修支援及び児童生徒の学びの保障をするための取組に対して補助する。 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	R3.4.21	R4.2.28	2,742,503	1,250,000	○消耗品費等 2,742,503円 【内訳】 ・松山第一小：CO2モニター1台ほか163,630円 ・松山第二小：パルスオキシメーター1台ほか151,814円 ・新明小：CO2モニター1台ほか164,205円 ・大岡小：パルスオキシメーター1台ほか107,133円 ・唐子小：パルスオキシメーター1台ほか171,383円 ・高坂小：飛沫防止パーテーション44台ほか211,832円 ・野本小：パルスオキシメーター1台ほか180,284円 ・市の川小：体温計10台ほか214,160円 ・青鳥小：飛沫防止パーテーション36台ほか165,462円 ・新宿小：CO2モニター2台ほか158,101円 ・桜山小：体温計5台ほか151,232円 ・松山中：パルスオキシメーター1台ほか160,863円 ・南中：足踏み消毒スプレースタンド3台ほか238,298円 ・東中：非接触体温計3台ほか224,755円 ・北中：非接触体温計2台ほか152,129円 ・白山中：CO2モニター4台ほか127,222円 ※教職員研修費は各学校の費用に含まれる。 (令和3年度学校保健特別対策事業費補助金：国庫補助対象経費2,742,503円のうち、国負担分(基準額2,500,000円の1/2：1,250,000円)と同額の1,250,000円を充当)	学校における集団感染のリスクを避けるため、各学校の実情に応じた保健衛生用品等を整備することにより、児童及び生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。 また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸していた教職員に対し、補填的な研修（G I G A スクール端末操作研修）を実施することで、コロナ禍における授業スキルの向上を図ることができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標値：100% 実績値：100%
15	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	令和3年6月のマイナンバー制度における情報連携に係る情報提供ネットワークシステムのデータ標準レイアウト改版に伴い、健康管理システムの整備を行う。 (新型コロナウイルス感染症の流行下における定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業)	R3.5.7	R3.7.28	165,000	55,000	○社会保障・税番号制度システム整備委託料 165,000円 ・新型コロナウイルス感染症の流行下における定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業分システム整備委託料 165,000円 (令和3年度疾病予防対策事業費等補助金：国庫補助対象経費165,000円のうち、国負担分110,000円を除いた市負担分55,000円を充当)	マイナンバー制度における情報連携に係る情報提供ネットワークシステムのデータ標準レイアウト改版に伴い、健康管理システムの整備を行ったことで、問い合わせ対応時間の短縮につながった。	目標値：システム整備により問い合わせ対応時間を1件あたり10分短縮 実績値：問い合わせ対応時間 1件あたり10分短縮
16	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	各保育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な物品購入費等の経費に対し補助を行う。 (保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）)	R3.6.14	R4.3.30	11,255,772	5,631,772	○保育環境改善等事業補助金等 11,255,772円 【内訳】 ・民営保育施設（補助金を交付）29施設 10,752,000円 ・公設公営保育所（消毒液等のコロナ対策物品購入）1施設 503,772円 (令和3年度保育対策総合支援事業費補助金：国庫補助対象経費11,255,772円のうち、国負担分5,624,000円を除いた市負担分5,631,772円を充当)	本事業により、消毒液などの感染症対策に必要な物品等を整備することができ、保育施設におけるコロナ禍での保育継続に寄与することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標値：100% 実績値：100%
17	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	新型コロナウイルス感染症による危機を契機としたデジタル化推進を目的に、利用者の利便性と保育所の業務負担軽減に資するため、公設公営保育所の業務をICT化するためのシステムを導入する。 (保育所等におけるICT化推進等事業)	R4.1.11	R4.3.30	521,706	261,706	○登降園管理等システム導入委託料等 521,706円 【内訳】 ・システム導入委託料 386,846円 ・システム管理用ノートパソコン 1台 107,800円 ・Wi-Fi中継機 3台 27,060円 (令和3年度保育対策総合支援事業費補助金：国庫補助対象経費521,706円のうち、国負担分260,000円を除いた市負担分261,706円を充当)	登降園時の子どもの引き渡しや、職員間の情報共有等をICT化することにより、利用者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を達成できた。	手書き作成の帳票（日誌等）を電子化することにより、作成時間を短縮する。 目標：1日当たり10分程度短縮。 実績：10～15分程度短縮。
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	新型コロナウイルス感染症による危機を契機としたデジタル化推進を目的に、利用者の利便性と保育所等の業務負担軽減に資するため、民間保育所等の業務をICT化するためのシステム導入に対し補助を行う。 (保育所等におけるICT化推進等事業)	R4.3.8	R4.3.24	4,037,817	1,346,817	○民間保育所等ICT化推進事業補助金 4,037,817円 【交付施設数】 ・民間保育所等 6施設 (令和3年度保育対策総合支援事業費補助金：国庫補助対象経費4,037,817円のうち、国負担分2,691,000円を除いた市負担分1,346,817円を充当)	登降園時の子どもの引き渡しや、職員間の情報共有等をICT化することにより、利用者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を達成できた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100%

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
19	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症等による経済状況の悪化により、主たる生計維持者が離職・廃業等になった場合に給付する住居確保給付金の申請処理のため、自立相談支援機関に新たに任期付き職員1名を雇用する。	R3.4.1	R4.3.31	3,291,426	785,000	○任期付職員の雇用に係る経費 3,291,426円 (雇用期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日) 【内訳】 ・給料 1,999,272円 ・職員手当等 850,956円 ・共済費 441,198円 【申請実績】 ・住居確保給付金 延べ216件 7,383,320円 (令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金：国庫補助対象経費3,291,426円のうち、国負担分2,352,000円を除いた市負担分785,000円を充当)	住居確保給付金の申請処理のために事務職員を雇用することにより、円滑な事務処理体制が図ることができた。	円滑な事務処理体制の確保
20	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者等が希望する場合に行うPCR検査に対する助成。 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)  検査対象者 65歳以上の方、基礎疾患を有する方	R3.5.18	R4.3.10	220,000	110,000	○高齢者等PCR検査委託料 220,000円 20,000円×11件=220,000円 (令和3年度疾病予防対策事業費等補助金：国庫補助対象経費220,000円のうち、国負担分110,000円を除いた市負担分110,000円を充当)	高齢者本人の希望に基づきPCR検査を実施することにより、感染の拡大や重症化の防止を図ることができた。	実施件数/希望件数  目標：100% 実績：100% (13件/13件)
21	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	新型コロナウイルス感染症による危機を契機としたデジタル化推進を目的に、健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。 (健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	R4.1.14	R4.3.28	2,200,000	541,000	○システム改修委託料2,200,000円(自治体健診のデータ標準化対応組設定) (令和3年度疾病予防対策事業費等補助金：総事業費2,200,000円のうち、国負担分781,000円を除いた市負担分のうち541,000円を充当)	国が標準化する健(検)診結果等を電子化し、利活用に向けた環境を整備した。	電話や窓口での検診情報照会に係る対応時間を短縮する。 目標：1件当たり20分短縮 実績：利用開始が令和4年度からのため未評価
22	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	新型コロナウイルス感染症による危機を契機としたデジタル化推進を目的に、個人がマイナポータルを通じて健診情報を閲覧するために必要なシステム改修を行う。 (健(検)診情報連携システム整備事業)	R4.1.14	R4.3.28	4,180,000	686,000	○システム改修委託料4,180,000円(自治体健診のデータ標準化副本登録) (令和3年度疾病予防対策事業費等補助金：総事業費4,180,000円のうち、国負担分1,978,000円を除いた市負担分のうち686,000円を充当)	健(検)診結果等を電子化した情報について、個人がマイナポータル上で閲覧できる仕組みを構築し、住民の利便性に繋げる環境を整えた。	電話や窓口での検診情報照会に係る対応時間を短縮する。 目標：1件当たり20分短縮 実績：利用開始が令和4年度からのため未評価
23	インフルエンザ予防接種事業	健康推進課	新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を予防するため、感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者を対象に、接種費用の自己負担を軽減することにより、インフルエンザワクチン接種を促す。  対象者 1.接種時に65歳以上の方 2.接種時に60歳から64歳の方で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に障害のある方、及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある方。(身体障害者手帳1級を取得の方)	R3.10.20	R4.1.31	69,204,120	37,883,556	○予防接種委託料 69,204,120円 【接種実績】 ・13,910人 (予防接種委託料69,204,120円のうち、37,883,556円を充当)	高齢者の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を抑制した。	接種者/接種対象者  目標：50% 実績：50.3% (13,910人/27,681人)
24	自宅療養者支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち、自宅療養中の者に対し、埼玉県(保健所)が貸与するパルスオキシメーター(血中酸素飽和測定器)が届くまでの間、市が所有するパルスオキシメーターを貸与することで、療養者の健康観察を支援する。	R3.10.8	R3.10.22	383,900	383,900	○パルスオキシメーター購入費 383,900円 ・6,980円×50台×1.1=383,900円	新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち、自宅療養中の者に対し、パルスオキシメーターを貸し出す環境を整え、自宅療養者の健康観察の支援を図った。	購入台数/必要台数  目標：100% 実績：100% (50台/50台)
25	自宅療養者支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の陽性者及びその濃厚接触者で自宅療養中の者に対し、食料品等を配布することで、療養者の生活を支援する。	R3.12.3	R4.3.8	6,112,707	6,112,707	○消耗品費 6,112,707円 【内訳】 ・食料品等5,946,400円 ・配送用段ボール166,307円 【配布実績】 ・陽性者1,384人 ・濃厚接触者2,194人	新型コロナウイルス感染症の陽性者及びその濃厚接触者の自宅療養中の者で、自宅療養中の生活物資(食料品等)が不足している者に対し、食料品等を配布し、療養者の生活を支援することができた。 令和4年3月末日までに、2,866人の自宅療養者のうち、1,384人の陽性者と2,194人の濃厚接触者に生活物資(食料品等)を配布した。	配布件数/配布希望件数  目標：100% 実績：100% (3,578人/3,578人)

合計 414,558,493 360,947,000